#### 明細書

### 内燃機関の制御装置

### . 技術分野

本発明は内燃機関の制御装置に関する。

# 背景技術

複数の気筒を備え、スロットル弁から吸気弁までの吸気管内にスロットル弁を介し空気がスロットル弁通過空気量だけ流入し、吸気行程が行われると吸気管からそれぞれの吸気弁を介し空気が筒内充填空気量だけ流出して各気筒内に充填される内燃機関において、吸気管についての質量保存則と、吸気管内の空気についての状態方程式とから得られる数式を用いて各気筒の筒内充填空気量を算出するようにした内燃機関が公知である(特開2002-70633号公報参照)。

この数式を用いて筒内充填空気量を算出するためには、例えば吸気管内の空気の温度及び吸気管の容積を求めなければならない。しかしながら、空気温度を求めるためには例えば温度センサが必要になるばかりか、応答遅れのことを考えると温度センサを用いても空気温度を正確に求めるのは困難である。また、吸気管には製造誤差があるので、吸気管の容積を例えば設計値に等しいものと考えることはできない。吸気管の容積を一つずつ測定するのはとても現実的でない。

また、数式を用いて筒内充填空気量を推定する場合、質量保存則 や状態方程式に基づいて得られる数式をそのまま用いると数式が複 雑になり、計算負荷が大きなものとなることから、通常、斯かる数

式は簡略化して利用される。ここで、吸気弁開閉弁時期が遅角側に設定されると、吸気弁は吸気下死点以降にも開弁していることとなる。この場合、ピストンが上昇を開始しても吸気弁が開弁状態に保持されているので、気筒内に吸入された空気が吸気管内に逆流する虞がある。しかしながら、上述したように筒内充填空気量を推定するにあたって数式を簡略化して利用していると、斯かる空気の逆流が考慮に入れられておらず、よって算出された筒内充填空気量には誤差が生じてしまう。

#### 発明の開示

そこで、本発明は、筒内充填空気量を簡単にかつ正確に算出することができる内燃機関の制御装置を提供することを目的とする。

本発明は、上記課題を解決するための手段として、請求の範囲の各請求項に記載された内燃機関の制御装置を提供する。

算出手段と、それぞれの第1空気量と第2空気量とを合計することにより各気筒の筒内充填空気量を算出する筒内充填空気量算出手段と、各気筒の筒内充填空気量に基づいて機関制御を行う制御手段と、を具備し、該第1空気量算出手段は、筒内充填空気量を算出すべき少なくとも二つの気筒の吸気行程が含まれるように設定クランク角範囲を設定し、該設定クランク角範囲内で吸気行程が行われた気筒の吸気圧低下量の合計値を算出し、それぞれの吸気圧低下量と該吸気圧低下量合計値とに基づいて第1空気量を算出する、制御装置が提供される。

また、第2の発明では、第1の発明において、吸気行程末期に筒内から吸気通路部分への空気の逆流が生ずるときには前記第2空気量第出手段による第2空気量の算出作用を禁止する。

上記課題を解決するために、第3の発明では、複数の気筒と複数の吸気弁とを有する内燃機関の筒内充填空気量推定装置であって、各気筒への筒内充填空気量を、基本空気量と、吸気弁が開弁することによりスロットル弁通過空気流量を超えて吸気通路部分から気筒内に流入する超過空気量とに二分割し、吸気通路部分にスロットル弁通過空気流量と各吸気弁の開弁時間とに基づいて基本空気量を算出する基本空気量算出手段と、上記基本空気量の筒内充填空気量とを合計して各気筒への筒内充填空気量に基づいて機関制御を行う制御手段と、各気筒の筒内充填空気量に基づいて機関制御を行う制御手段と、を具備する制御装置において、上記基本空気量算出手段は、全気筒への平均空気流量がスロットル通過空気流量と等しくなるような仮想的な吸気弁開弁時間を算出し、該仮想的な吸気弁開弁時間を上記吸気弁の開弁時間として用いる、制御装置が提供される。

第3の発明によれば、仮想的な吸気弁開弁時間は全気筒への平均空気流量がスロットル通過空気流量と等しくなるような値となっている。このため、気筒内から吸気管内への空気の逆流があると仮想的な吸気弁開弁時間は実際の吸気弁開弁時間よりも短いものとなり、この仮想的な吸気弁開弁時間を用いて基本空気量算出手段により基本空気量を算出すると基本空気量を正確に算出することができる

また、第4の発明では、第3の発明において、上記基本空気量算出手段は、吸気弁開弁時期付近又は吸気弁閉弁時期付近において上記吸気通路部分への空気の逆流が生ずるときに、上記仮想的な吸気弁開弁時間を上記吸気弁の開弁時間として用いる。

本発明によれば、筒内充填空気量を簡単にかつ正確に算出することができる。

以下、添付図面と本発明の好適な実施形態の記載から、本発明を 一層十分に理解できるであろう。

#### 図面の簡単な説明

- 図1は、内燃機関の全体図である。
- 図2は、吸気弁開閉弁時期を示す図である。
- 図3は、吸気圧Pmの検出結果を示す図である。
- 図4は、吸気圧低下量 Δ P m d w n i を説明するためのタイムチャートである。
- 図5は、筒内充填空気量Mciの算出方法を説明するための図である。
- 図6A及び図6Bは、パラメータKmの算出方法を説明するためのタイムチャートである。
  - 図7A及び図7Bは、パラメータKmの算出方法の別の例を説明

するためのタイムチャートである。

図8は、吸気弁開閉弁時期が遅角側に設定されたときの筒内吸入空気流量mciを説明するためのタイムチャートである。

図9は、燃料噴射時間TAUiの算出ルーチンを示すフローチャートである。

図10は、第一実施形態に関して、筒内充填空気量Mciの算出 ルーチンを示すフローチャートである。

図11は、近似における誤差を説明するためのタイムチャートである。

図12A及び図12Bは、仮想的な吸気弁開弁時間 x の算出方法 を説明するためのタイムチャートである。

図13は、仮想的な吸気弁開弁時間 x の算出方法を説明するためのタイムチャートである。

図14は、第二実施形態に関して、筒内充填空気量Mciの算出 ルーチンを示すフローチャートである。

図15は、変数xの値の算出ルーチンを示すフローチャートである。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照して本発明の実施形態について詳細に説明する。図1は本発明を4ストローク筒内噴射型火花点火式内燃機関に適用した場合を示している。なお、本発明は別の火花点火式内燃機関や圧縮着火式内燃機関に適用することも可能である。

図1に示したように、本実施形態では、例えば8つの気筒を備えた機関本体1は、シリンダブロック2と、シリンダブロック2内で往復動するピストン3と、シリンダブロック2上に固定されたシリンダヘッド4とを具備する。ピストン3とシリンダヘッド4との間

には燃焼室5が形成される。シリンダヘッド4には各気筒毎に吸気 弁6と、吸気ポート7と、排気弁8と、排気ポート9とが配置され る。さらに、図1に示したようにシリンダヘッド4の内壁面の中央 部には点火プラグ10が配置され、シリンダヘッド4内壁面周辺部 には燃料噴射弁11が配置される。また、ピストン3の頂面には燃 料噴射弁11の下方から点火プラグ10の下方まで延びるキャビティ12が形成されている。

各気筒の吸気ポート7は吸気枝管13を介してサージタンク14に連結され、サージタンク14は吸気管15を介してエアクリーナ16に連結される。吸気管15内にはステップモータ17によって駆動されるスロットル弁18が配置される。なお、本明細書では、スロットル弁18下流の吸気管15、サージタンク14、吸気枝管13、及び吸気ポート7から成る吸気通路の部分、すなわちスロットル弁18から吸気弁6までの吸気通路の部分を「吸気管部分IM」と称する。一方、各気筒の排気ポート9は排気枝管及び排気管19を介して排気浄化装置20を内蔵した触媒コンバータ21に連結され、この触媒コンバータ21はマフラ(図示せず)を介して大気に連通される。

各気筒の吸気弁6は吸気弁駆動装置22により開閉駆動される。この吸気弁駆動装置22は、カムシャフトと、クランク角に対するカムシャフトの回転角を進角側と遅角側との間で選択的に切り換えるための切換機構とを具備する。カムシャフトの回転角が進角されると図2にADで示されるように吸気弁6の開弁時期VO及び閉弁時期VCが進角され、従って開閉弁時期が進角される。一方、カムシャフトの回転角が遅角されると図2にRTで示されるように吸気弁6の開弁時期VO及び閉弁時期VCが遅角され、従って開閉弁時期が遅角される。この場合、吸気弁6のリフト量及び作用角(開弁

期間)が保持されつつ位相角(開弁時期)が変更される。図1に示される内燃機関では、カムシャフトの回転角は機関運転状態に応じて進角側又は遅角側に切り換えられる。なお、吸気弁6の開弁時期が連続的に変更される場合や、リフト量又は作用角が変更される場合にも本発明を適用することができる。

図1を参照すると、電子制御ユニット(ECU)31はデジタル コンピュータから成り、双方向性バス32を介して相互に接続され たRAM (ランダムアクセスメモリ) 33、ROM (リードオンリ メモリ) 34、СР ひ(マイクロプロセッサ) 35、入力ポート3 6及び出力ポート37を具備する。スロットル弁18上流の吸気管 15には吸気管15を通過する空気(吸気ガス)の流量を検出する ためのエアフロメータ40が配置される。また、サージタンク14 には、吸気管部分 I M内の空気の圧力(以下、「吸気圧」と称す) Pmを検出するための圧力センサ41が配置される。更に、アクセ ルペダル42にはアクセルペダル42の踏込み量に比例した出力電 圧を発生する負荷センサ43が接続され、スロットル弁18にはス ロットル弁18の開度を検出するためのスロットル開度センサ(図 示せず)が設けられる。これらセンサ40、41、43の出力信号 はそれぞれ対応するAD変換器38を介して入力ポート36に入力 される。更に、入力ポート36にはクランクシャフトが例えば30 。回転する毎に出力パルスを発生するクランク角センサ44が接続 される。CPU35ではクランク角センサ44の出力パルスに基づ いて機関回転数が計算される。一方、出力ポート37は対応する駆 動回路39を介して点火プラグ10、燃料噴射弁11、ステップモ ータ17、及び吸気弁駆動装置22にそれぞれ接続され、これらは 電子制御ユニット31からの出力に基づいて制御される。

ところで、本実施形態の内燃機関では、 i 番気筒 (i=1, 2,

…, 8) の燃料噴射量(燃料噴射時間) TAU i は例えば次式 (1) に基づいて算出される。

 $T A U i = T A U b \cdot \eta i \cdot k \cdots (1)$ 

ここでTAUbは基本燃料噴射量(基本燃料噴射時間)、 niはi番気筒の空気量パラツキ補正係数、kはその他の補正係数をそれぞれ表している。

基本燃料噴射量TAUbは空燃比を目標空燃比に一致させるために必要な燃料噴射量である。この基本燃料噴射量TAUbは、機関運転状態に関するパラメータ(例えば、機関負荷及び機関回転数NE等。以下、「運転パラメータ」と称す)の関数として予め求められてマップの形でROM34内に記憶されているか、或いは運転パラメータに基づいた数式により算出される。また、補正係数kは空燃比補正係数、加速増量補正係数などをひとまとめにして表したものであり、補正する必要がないときには1.0とされる。

i 番気筒において吸気行程完了時に筒内に充填されている空気の量を筒内充填空気量Mci(g)と称すると、空気量バラツキ補正係数 η i は筒内充填空気量Mciの気筒間バラツキを補償するためのものである。 i 番気筒の空気量バラツキ補正係数 η i は例えば次式(2)に基づいて算出される。

 $\eta i = M c i / M c a v e \cdots (2)$ 

ここで、M c a v e は筒内充填空気量M c i の平均値(= Σ M c i /8。ここで「8」は気筒数を表す)を表している。

例えば吸気管部分IMの内周面や吸気弁6の外周面上に主として 炭素からなるデポジットが形成されると、デポジットの付着量は気 筒毎に異なるので、筒内充填空気量Mciに気筒間バラツキが生じ る虞がある。また、燃焼室5の容積等については気筒間で製造誤差 が生じている場合があり、この場合にも筒内充填空気量Mciには

気筒間でバラツキが生じる虞がある。筒内充填空気量Mciに気筒間バラツキが生じた場合に全ての気筒について燃料噴射量を等しいままとすると、空燃比や出力トルクに気筒間でバラツキが生ずることになる。そこで、本実施形態では、空気量バラツキ補正係数 n i を導入し、筒内充填空気量の気筒間バラツキを補償するようにしている。

なお、燃料噴射が実際に行われるタイミングが燃料噴射量TAU iの算出タイミングよりも或る時間だけ先であることを考慮し、式 (1)における基本燃料噴射量TAUbを式(1)による燃料噴射 量TAUiの算出タイミングよりも或る時間だけ先の予測値とする こともできる。

或いは、i番気筒の燃料噴射量TAUiを次式(3)に基づいて 算出することもできる。

 $TAUi = Mci \cdot kAF \cdot k \cdots (3)$ 

ここで、 k A F は空燃比を目標空燃比に一致させるための補正係数である。

この場合も、燃料噴射が実際に行われるタイミングが燃料噴射量TAUの算出タイミングよりも或る時間だけ先であることを考慮し、式(3)における筒内充填空気量Mciを、燃料噴射量TAUの算出タイミングよりも或る時間だけ先の予測値とすることもできる

このように、燃料噴射量TAUiを式(1)に基づいて算出する場合も、式(3)に基づいて算出する場合も、全ての気筒について空燃比を目標空燃比と一致させて出力トルクの気筒間でのバラツキをなくすためには、筒内充填空気量Mciを正確に求める必要がある。

本実施形態では、i番気筒の吸気行程が行われることにより生ず

る吸気圧 P m の低下量である吸気圧低下量 Δ P m d w n i に基づいて筒内充填空気量 M c i が算出される。次に、図 3 から図 5 を参照しながらまず吸気圧低下量 Δ P m d w n i について説明する。

図3は、圧力センサ41により例えば一定時間間隔で720°クランク角にわたって検出された吸気圧Pmを示している。図3に示した内燃機関における吸気順序は、#1-#8-#4-#3-#6-#5-#7-#2である。図3において、OPi(i=1、2、…、8)は1番気筒の吸気弁開閉弁時期を表しており、0°クランク角は1番気筒#1の吸気上死点を表している。図3からわかるように、ある気筒の吸気行程が開始されると、上昇していた吸気圧Pmが低下し始め、斯くして吸気圧Pmに上向きのピークが生ずる。吸気圧Pmは更に低下した後に再び上昇し、斯くして吸気圧Pmに下向きのピークが生ずる。このように、吸気圧Pmには上向きのピークと下向きのピークとが交互に生ずることにより吸気圧Pmに生ずる上向きのピークと下向きのピークとが交互に生ずることにより吸気圧Pmに生ずる上向きのピークがUPiで、下向きのピークがDNiでそれぞれ示されている。

図4に示されるように、上向きのピークUPiにおける吸気圧Pmを最大値Pmmaxi、下向きのピークDNiにおける吸気圧Pmを最小値Pmminiと称すると、i番気筒の吸気行程が行われることにより吸気圧Pmが最大値Pmmaxiから最小値Pmminiまで低下する。従って、この場合の吸気圧低下量ΔPmdwniは次式(4)で表される。

△Pmdwni=Pmmaxi-Pmmini … (4)
一方、図4に示されるように、吸気弁6が開弁すると、吸気管部分IMから流出して筒内CYLに吸入される空気の流量である筒内吸入空気流量mci(g/sec、図5参照)が増大し始める。次

いで、筒内吸入空気流量mciが、スロットル弁18を通過して吸気管部分IM内に流入する空気の流量であるスロットル弁通過空気流量mt(g/sec、図5参照)よりも大きくなると、吸気圧Pmが低下し始める。次いで、筒内吸入空気流量mciが低下してスロットル弁通過空気流量mtよりも小さくなると、吸気圧Pmが増大し始める。

即ち、吸気管部分IM内にスロットル弁18を介し空気がスロットル弁通過空気流量mtだけ流入し、i番気筒への吸気が行われると吸気管部分IMから各吸気弁6を介し空気が筒内吸入空気流量mciだけ流出することを考えると、流出分である筒内吸入空気流量mciが流入分であるスロットル弁通過空気流量mtを一時的に超過し、このため吸気管部分IM内の圧力である吸気圧Pmが吸気圧低下量 ΔPmdwniだけ低下する。

さて、筒内充填空気量Mciは筒内吸入空気流量mciを時間積分したものである。従って、筒内充填空気量Mci又は空気量バラッキ補正係数ηiに対する吸気弁開閉弁時期〇Pi(図3参照)の重複の影響を無視できるとすると、筒内充填空気量Mciは次式(5)のように表すことができる。

$$Mci = \int_{t_{maxi}}^{t_{mini}} (mci - mt)dt + mt \cdot \frac{\Delta t dwni + \Delta toc}{2} \qquad \cdots \quad (5)$$

ここで、tmaxiは吸気圧Pmに上向きのピークが発生する時刻である上向きピーク発生時刻を、tminiは吸気圧Pmに下向きのピークが発生する時刻である下向きピーク発生時刻を、 $\Delta t$  d w ni は上向きピーク発生時刻 tmaxi から下向きピーク発生時刻 tmini までの時間間隔(sec)を、 $\Delta t$  oc は吸気弁開弁時間(sec)を、それぞれ表している(図4参照)。

式(5)において、右辺第1項は図4にT1で示される部分(以

下、「領域T1」と称す)、即ち筒内吸入空気流量mciとスロットル弁通過空気流量mtとで囲まれた部分の面積を表したものであり、右辺第2項は図4にT2で示される部分(以下、「領域T2」と称す)、即ち筒内吸入空気流量mciとスロットル弁通過空気流量mtと直線mci=0とで囲まれた部分の面積を台形で近似して表したものである。

上述したように、吸気行程が行われることにより筒内吸入空気流量mciがスロットル弁通過空気流量mtを一時的に超過する。従って、筒内吸入空気流量mciを時間積分して得られる筒内充填空気量Mciがスロットル弁通過空気流量mtの時間積分値を超過する。領域T1はこのように、吸気行程が行われることにより生ずるスロットル弁通過空気流量mtの積分値に対する筒内充填空気量Mciの超過分を表している。

従って、一般化して言うと、筒内充填空気量を領域T1の面積で表される第1空気量(超過空気量)と領域T2の面積で表される第2空気量(基本空気量)とに分割し、第1空気量は、吸気行程が行われることにより生ずるスロットル弁通過空気量に対する筒内充填空気量の超過分であり、各気筒について第1空気量と第2空気量とを合計することにより各気筒の筒内充填空気量を算出しているということになる。

一方、吸気管部分 I M についての質量保存則は、吸気管部分 I M 内の空気についての状態方程式を用いて次式 (6) により表される

$$\frac{dPm}{dt} = \frac{Ra \cdot Tm}{Vm} \cdot (mt - mci) \qquad \cdots \quad (6)$$

ここで、Vmは吸気管部分IMの容積(m³)を、Raは気体定数 ・ を空気の平均分子量で除算した値(以下、単に「気体定数」と称す

)を、Tmは吸気管部分IM内の空気の温度(K)を、それぞれ表している(図5参照)。

$$Mci = \Delta Pmdwni \cdot Km + mtave \cdot \frac{\Delta tdwni + \Delta toc}{2}$$
 ... (7)

そうすると、吸気圧Pmを圧力センサ41により検出して吸気圧低下量ΔPmdwniを算出し、上述したパラメータKmを求め、スロットル弁通過空気流量mtをエアフロメータ40により検出してその平均値mtaveを算出し、時刻tmaxi,tminiを吸気圧Pm及びスロットル弁通過空気流量平均値mtaveから検出して時間間隔Δtdwni(=tmini-tmaxi)を算出すれば、式(7)を用いて筒内充填空気量Mciを算出できることになる。なお、吸気弁開弁時間Δtocは予めROM34内に記憶されている。

しかしながら、冒頭で述べたように吸気管容積Vm及び吸気管温度Tmを正確に求めるのは困難である。そこで本実施形態では、吸気管容積Vm及び吸気管温度Tmを求めることなくパラメータKmを求めるようにしている。次に、図6A及び図6Bを参照しながら本実施形態のパラメータKmの算出方法を説明する。

本実施形態では、筒内充填空気量McIを算出すべき少なくとも 二つの気筒の吸気行程が含まれるように設定された設定クランク角 範囲内において吸気管部分IM内に流入する空気量と吸気管部分I Mから流出する空気量とに注目している。

図6A及び図6Bは、すべての気筒の吸気行程が含まれる例えば 1番気筒の吸気上死点から次の1番気筒の吸気上死点までの720 。クランク角範囲が設定クランク角範囲に設定された場合を示して いる。

この720°クランク角範囲内に吸気管部分IM内に流入した空気の総量は図6Aにハッチングで示される部分の面積であって、この720°クランク角範囲におけるスロットル弁通過空気流量平均値mtaveと、クランクシャフトが720°クランク角だけ回転するのに要した所要時間 t<sub>720</sub>との積で表される(m t a v e · t<sub>7</sub>20)。一方、この720°クランク角範囲内に吸気管部分IMから流出して気筒内に充填された空気の総量は図6Bにハッチングで示される部分の面積であって、筒内充填空気量M c i の合計 Σ M c i で表される。

720°クランク角範囲の始点と終点とで吸気圧Pmがほとんど変化していなければ、この720°クランク角の間に吸気管部分IM内に流入した空気の総量と、吸気管部分IMから流出して各気筒内に充填された空気の総量とは、互いにほぼ等しいはずである。従って、この場合には次式(8)が成立する。

$$mtave \cdot t_{720} = \sum_{i=1}^{8} Mci \qquad \cdots \quad (8)$$

式(8)の右辺に式(7)を代入して整理すると、パラメータKmは次式(9)のように表すことができる。

$$Km = mtave \cdot \frac{2t_{720} - \sum_{i=1}^{8} (\Delta t dwni + \Delta toc)}{2\sum_{i=1}^{8} \Delta P m dwni} \cdots (9)$$

即ち、エアフロメータ40により検出されたスロットル弁通過空気流量mtからスロットル弁通過空気流量平均値mtaveを算出し、クランク角センサ44の出力から所要時間t<sub>720</sub>を算出し、時間間隔Δtdwni(図4参照)の合計値ΣΔtdwni又は時間間隔Δtdwniと吸気弁開弁時間Δtoc(図4参照)との和の合計値Σ(Δtdwni+Δtoc)を算出し、吸気圧低下量ΔPmdwniの合計値ΣΔPmdwniを算出すれば、パラメータKmを算出することができる。このようにすると、吸気管容積Vm及び吸気管温度Tmを求めることなくパラメータKmを簡単に求めることができ、従って筒内充填空気量Mciを簡単にかつ正確に求めることができる。

図7A及び図7Bに示されるように、例えば4つの気筒の吸気行程が含まれる360°クランク角範囲を設定クランク角範囲に設定することもできる。図7A及び図7Bに示される例では、1番気筒の吸気上死点から6番気筒の吸気上死点までの第1の360°クランク角範囲と、6番気筒の吸気上死点から次の1番気筒の吸気上死点までの第2の360°クランク角範囲とが設定される。

第1の360°クランク角範囲については、第1の360°クランク角範囲におけるスロットル弁通過空気流量平均値m t a v e と、クランクシャフトが第1の360°クランク角範囲だけ回転するのに要した所要時間 t 360 と、第1の360°クランク角範囲内で吸気行程が行われる気筒の筒内充填空気量Mcjの合計 $\Sigma$  M c j (j = 1, 2, 3, 4)とから、次式(10)が成立する。ここで、j は吸気行程順序を表している。同様に、第2の360°クランク角範囲については、第2の360°クランク角範囲におけるスロットル弁通過空気流量平均値m t a v e t と、クランクシャフトが第2の360°クランク角範囲だけ回転するのに要した所要時間 t

 $_{360}$ と、第 2 の 3 6 0 ° クランク角範囲内で吸気行程が行われる気筒の筒内充填空気量M c j の合計  $\Sigma$  M c j (j = 5 , 6 , 7 , 8) とから、次式 (1 1) が成立する。

$$\sum_{j=1}^{4} Mcj = mtave \cdot t_{360} \qquad \cdots \quad (1 \quad 0)$$

$$\sum_{j=5}^{8} Mcj = mtave' \cdot t'_{360} \qquad \cdots \quad (1 \quad 1)$$

従って、第1のクランク角範囲についてのパラメータKmは次式 (12)のように表すことができ、第2のクランク角範囲について のパラメータKmは次式(13)のように表すことができる。

$$Km = mtave \cdot \frac{2t_{360} - \sum_{j=1}^{4} (\Delta t dwnj + \Delta toc)}{2\sum_{j=1}^{4} \Delta Pmdwnj} \cdots (1 2)$$

$$Km = mtave' \cdot \frac{2t'_{360} - \sum_{j=5}^{8} (\Delta t dwnj + \Delta toc)}{2\sum_{j=5}^{8} \Delta P m dwnj} \cdot \cdot \cdot \cdot (1 \ 3)$$

この場合、第1のクランク角範囲内で吸気行程が行われる気筒の筒内充填空気量M c j (j=1, 2, 3, 4) は式 (12) により算出されたパラメータK m を用いて式 (7) により算出され、第2のクランク角範囲内で吸気行程が行われる気筒の筒内充填空気量M c j (j=5, 6, 7, 8) は式 (13) により算出されたパラメータK m を用いて式 (7) により算出される。

従って、一般化して言うと、筒内充填空気量を算出すべき少なく とも二つの気筒の吸気行程が含まれるように設定クランク角範囲を

設定し、この設定クランク角範囲内で吸気行程が行われた気筒の吸気圧低下量ムPmdwniの合計値ΣムPmdwniを算出し、それぞれの吸気圧低下量ムPmdwniと吸気圧低下量合計値ΣムPmdwniとに基づいて上述の第1空気量を算出しているということになる。或いは、それぞれの吸気圧低下量ムPmdwni、吸気圧低下量合計値ΣムPmdwni、スロットル弁通過空気流量mtもしくはその平均値mtave、クランクシャフトが設定クランク角範囲だけ回転するのに要する所要時間、吸気圧Pmに上向きピークUPi(図4参照)が発生してから下向きピークDNiが発生するまでの時間間隔ムtdwniもしくはその合計値Σムtdwni、又は吸気弁開弁時間ムtocもしくはその合計値Σムtocに基づいて第1空気量を算出しているという見方もできる。

ところで、例えば吸気弁開閉弁時期が遅角側RT(図2参照)に設定されると、吸気弁閉弁時期VCが吸気下死点以降になる。この場合、ピストンが上昇を開始しても吸気弁6が開弁状態に保持されているので、筒内に吸入された空気が吸気管部分IM内に逆流するおそれがある。このような逆流が生ずると、図8にXでもって示されるように筒内吸入空気流量mciが一時的に負値になり、領域T2を台形で近似することはもはやできない。即ち、吸気行程末期に筒内から吸気管部分IMへの空気の逆流が生ずるときには、筒内充填空気量Mciを式(7)から正確に算出することはできない。

そこで本実施形態では、吸気弁開閉弁時期が遅角側RTに設定されたときには、式(7)による筒内充填空気量Mciの算出作用を禁止している。この場合、筒内充填空気量Mciの更新が行われず、空気量バラツキ補正係数πiは先の計算サイクルで算出された筒内充填空気量Mciから算出される。

図9は本実施形態のi番気筒の燃料噴射量TAUiの算出ルーチ

ンを示している。このルーチンは予め定められた設定クランク角毎 の割り込みによって実行される。

図9を参照すると、ステップ101では負荷センサ43及びクランク角センサ44等によって検出された機関負荷、機関回転数等に基づいて基本燃料噴射量TAUbが算出される。続くステップ102では、図10に示した筒内充填空気量Mciの算出ルーチンが実行され、これにより各気筒への筒内充填空気量Mciが算出される。続くステップ102で算出された各気筒への筒内充填空気量の全気筒の平均値Mcaveに基づいて式(2)を用いてi番気筒の空気量パラツキ補正係数ηiが算出される。続くステップ105では、ステップ101、103、104で算出された基本燃料噴射量TAUb、空気量パラツキ補正係数ηi及び補正係数kに基づいて式(1)を用いて燃料噴射量TAUiが算出される。i番気筒の燃料噴射弁11では燃料噴射量TAUiだけ燃料が噴射される。

図10は本実施形態のi番気筒の筒内充填空気量Mciの算出ルーチンを示している。

axi)。続くステップ126ではΣ(Δtdwni+Δtoc)が算出される。続くステップ127ではi番気筒についての最大値Pmmaxi及び最小値Pmminiが検出される。続くステップ128では式(4)を用いてi番気筒の吸気圧低下量ΔPmdwniが算出される。続くステップ129では吸気圧低下量合計値ΣΔPmdwniが算出される。続くステップ130では式(9)を用いてパラメータKmが算出される。続くステップ131では式(7)を用いてi番気筒の筒内充填空気量Mciが算出される。これに対し、ステップ121において吸気弁6の開弁時期が遅角側RTに設定されているときには処理サイクルを終了する。従って、筒内充填空気量Mciの算出が禁止される。

これまで述べてきた実施形態では、図4に示される領域T2を、上辺及び下辺がそれぞれ $\Delta$ t dwn i 及び $\Delta$ t oc である台形に近似している。しかしながら、領域T2を一辺が例えば $\Delta$ t dwn i の長方形に近似することもできる。この場合、上述した式(7)及び(9)はそれぞれ次式(14)及び(15)のようになる。

$$\cdot Mci = \Delta Pmdwni \cdot Km + mtave \cdot \Delta tdwni \qquad \cdots \qquad (1 4)$$

$$Km = mtave \cdot \frac{t_{720} - \sum_{i=1}^{8} \Delta t dwni}{\sum_{i=1}^{8} \Delta P m dwni} \cdots (1 5)$$

次に、本発明の第二実施形態について説明する。上記式(6)は、Vm/RaをパラメータKm'として表すと、次式(16)のように変形される。

$$mt - mci = \frac{Km'}{Tm} \cdot \frac{dPm}{dt} \quad \cdots \quad (1 6)$$

時刻tmaxiから時刻tminiまでの間には吸気圧Pmが吸

気圧低下量 $\Delta$  P m d w n i だけ低下するため、上記式 (5) は式 (16) を用いて次式 (17) のように書き直すことができる。

$$Mci = \Delta Pmdwni \cdot \frac{Km'}{Tm} + mt \cdot \frac{\Delta tdwni + \Delta toc}{2}$$
 ... (17)

そうすると、吸気圧Pmを圧力センサ41により検出して吸気圧低下量 Δ P m d w n i を算出し、上述したパラメータ K m'を求め、スロットル弁通過空気流量m t をエアフロメータ40により検出してその平均値m t a v e を算出し、時刻 t m a x i、t m i n i を吸気圧 P m から検出して時間間隔 Δ t d w n i (= t m i n i - t m a x i)を算出すれば、式(17)を用いて筒内充填空気量M c i を算出できることになる。なお、式(17)において吸気弁開弁時間 Δ t o c は E C U 3 1 から吸気弁駆動装置 2 2 への指示値であり、従って実際に吸気弁6が開弁している時間である。

しかしながら、冒頭で述べたように、気筒内に吸入された空気の吸気管内への逆流により、又はその他の要因により、上述したように筒内充填空気量を算出すると筒内充填空気量には誤差が生じてしまう。すなわち、式(17)の右辺第2項は図4の領域T2を台形で近似している。ところが、空気の逆流等が生じた場合には、式(17)の右辺第2項によって近似的に算出される値は、領域T2よりも図11の斜線で示された量だけ多いものとなってしまい、結果的に筒内充填空気量が多めに算出されて誤差が生じてしまう。換言すると、吸気弁開弁時間△ t o c を実際に吸気弁6が開弁している時間と等しい値とすると、式(17)の右辺第2項によって近似的に算出される値に誤差が生じてしまう。

そこで本発明では、吸気弁開弁時間 Δ t o c を実際に吸気弁 6 が開弁している時間とせずに適切な値に調整することにより、空気の逆流等が生じた場合であっても領域 T 2 を高精度に算出することが

できるようにしている。以下、図12A、図12B及び図13を参照しながら本発明における筒内充填空気量の算出方法について説明する。

図12A及び図12Bは、1番気筒の吸気上死点から次の1番気筒の吸気上死点までのクランク角720°の間における全ての気筒についての筒内充填空気流量mci及びスロットル弁通過空気流量平均値mtaveを示している。

このクランク角720°の間において吸気管部分IM内に流入した空気の総量は図12Aにハッチングで示される部分の面積であって、このクランク角720°の間におけるスロットル弁通過空気流量平均値mtaveと、クランクシャフトがクランク角720°だけ回転するのに要した所要時間  $t_{720}$ との積で表される(m ta v e ·  $t_{720}$ )。一方、このクランク角720°の間において吸気管部分IMから流出して気筒内に充填された空気の総量は図12Bにハッチングで示される部分の面積であって、筒内充填空気量Mciの合計 $\Sigma$  Mc i で表される。

クランク角720°の始点と終点とで吸気圧Pmがほとんど変化していなければ、このクランク角720°の間に吸気管部分IM内に流入した空気の総量と、吸気管部分IMから流出して各気筒内に充填された空気の総量とは、互いにほぼ等しいはずである。従って、この場合には次式(18)が成立する。

$$mtave \cdot t_{720} = \sum_{i=0}^{8} Mci \qquad \cdots \quad (1 8)$$

そして、式 (18) の右辺に式 (17) を代入して整理すると、 次式 (19) のように表すことができる。

$$mtave \cdot t_{720} = \sum_{i=8}^{8} \Delta Pmdwni \cdot \frac{Km'}{Tmave} + mtave \cdot \frac{\sum_{i=1}^{8} \Delta tdwni + \Delta toc \cdot 8}{2} \quad \cdots \quad (19)$$

ここで、Tmaveは、クランク角?20°の間における吸気管部分IM内の空気温度平均値を表している。

ところが、式(19)は実際には成立しない可能性がある。これは上述したように、吸気弁開弁時間 $\Delta$ tocを実際に吸気弁6が開弁している時間と等しい値とすることで式(17)の右辺第2項によって近似的に算出される値に誤差が生じてしまうためである。

そこで、本発明では、上記式(19)について、吸気弁開弁時間  $\Delta$  to c の代わりに変数 x を用いる。この場合、上記式(19)は 次式(20)のように表される。

$$mtave \cdot t_{720} = \sum_{i=8}^{8} \Delta Pmdwni \cdot \frac{Km'}{Tmave} + mtave \cdot \frac{\sum_{i=1}^{8} \Delta tdwni + x \cdot 8}{2} \qquad \cdots \quad (2 \ 0)$$

そして、式 (20) を変数 x について整理すると、次式 (21) のように表すことができる。

$$x = \frac{t_{720}}{4} - \frac{\sum_{i=1}^{8} \Delta t dwni}{8} - \frac{Km'}{Tmave} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{8} \Delta Pmdwni}{4 \cdot mtave} \quad \cdots \quad (2 \quad 1 \quad )$$

このようにして算出される変数 x は、吸気弁開弁時間 Δ t o c に対応する値であって、クランク角 7 2 0°の間に吸気管部分 I M内に流入した空気の総量と、吸気管部分 I Mから流出して各気筒内に充填された空気の総量とが等しいと仮定した場合に定まる値である(以下、「仮想的な吸気弁開弁時間」と称す)。すなわち、仮想的な吸気弁開弁時間 x は、図 1 3 において破線で囲まれた部分(すなわち、上底を Δ t d w n i 、下底を仮想的な吸気弁開弁時間 x 、高

さをm t a v e とする台形部分)の面積が、筒内吸入空気流量m c i とスロットル弁通過空気流量m t a v e と直線m c i = 0 とで囲まれた部分(領域T 2)の面積と等しくなるように定められる値である。ただし、図13は1気筒について示しているが、実際には仮想的な吸気弁開弁時間x は、上記点線で囲まれた部分の面積の全気筒分の合計値が領域T 2 の面積の全気筒分の合計値と等しくなるように定められている。

一方、式 (17) は、 $\Delta$  to c の代わりに変数 x を用いて表すと、次式 (22) のようになる。

$$Mci = \Delta Pmdwni \cdot \frac{Km'}{Tm} + mt \cdot \frac{\Delta tdwni + x}{2} \quad \cdots \quad (2 \ 2)$$

そして、式 (22) に、式 (21) によって算出された変数 x の値を代入することにより、各気筒への筒内充填空気量が正確に算出されるようになる。

すなわち、本発明によれば、全気筒への平均空気流量がスロットル通過空気流量と等しくなるような仮想的な吸気弁開弁時間が算出され、斯かる仮想的な吸気弁開弁時間を吸気弁の開弁時間として利用して領域T2を算出することで、各気筒への筒内充填空気量を正確に算出することができる。

図14は、第二実施形態によるi番気筒の筒内充填空気量Mci の算出ルーチンを示している。第二実施形態では第一実施形態の図 10に示した算出ルーチンに代えて図14に示した算出ルーチンに よってi番気筒の筒内充填空気量Mciが算出される。

図14を参照すると、ステップ141ではエアフロメータ40の 出力等からスロットル弁通過空気流量mtが検出される。次いで、 ステップ142では圧力センサ41の出力からi番気筒の吸気弁6 が開弁することによる吸気圧の上向きピーク発生時刻tmaxi及

び下向きピーク発生時刻 t m i n i が検出される(i = 1, 2, … i 8)。次いで、ステップ i 4 3 ではステップ i 4 2 で検出されたピーク発生時刻 i m i a i x i x i x i m i n i に基づいて i 番気筒の時間間隔 i t i d w i i が算出される(i t i t i t i m i n i i t i m i n i i t i m i a i i i 。次いで、ステップ i 4 4 では、図 i 5 に示した仮想的な吸気弁開弁時間 i の算出ルーチンにより算出された変数 i x が取得される。

ステップ145では、圧力センサ41の出力から i 番気筒の吸気 弁6が開弁することによる吸気圧の最大値 P m m a x i 及び最小値 P m m i n i が検出される。次いでステップ146では、ステップ 145で検出された最大値 P m m a x i 及び最小値 P m m i n i に 基づいて式(4)を用いて i 番気筒の吸気圧低下量 Δ P m d w n i が算出される。ステップ147では温度センサ(図示せず)等の出 力に基づいて吸気管部分 I M 内の温度 T m が検出される。そして、 ステップ148では、ステップ141、143、144、146及 び147で算出されたm t、 Δ t d w n i、 x、 Δ P m d w n i 及 びTmに基づいて式(22)を用いて各気筒への筒内充填空気量 M c i が算出される。算出された各気筒への筒内充填空気量 M c i が算出される。算出された各気筒への筒内充填空気量 M 図 9 に示した各気筒への燃料噴射量 T A U i の算出に用いられる。

図15は本発明の実施形態による変数 x の算出ルーチンを示している。この算出ルーチンはクランクシャフトが720°回転する毎に行われる。

図15を参照すると、ステップ161ではクランク角センサ44の出力等に基づいてクランクシャフトが720。回転するのに要した時間 t<sub>720</sub>が検出される。次いで、ステップ162ではエアフロメータ40の出力等から、クランクシャフトが720。回転している間のスロットル通過空気流量の平均値mtaveが算出される。

次いで、ステップ163では図14のステップ143で算出された時間間隔 $\Delta$  t d w n i を全ての気筒について合計することで、 $\Sigma$   $\Delta$  t d w n i が算出される。ステップ164では、図14のステップ146で算出された吸気圧低下量 $\Delta$  P m d w n i を全ての気筒について合計することで、 $\Sigma$   $\Delta$  P m d w n i が算出される。次いで、ステップ165では、温度センサの出力に基づいて吸気管部分 I M 内の温度の平均値 T m a v e が算出される。次いで、ステップ166では、ステップ161、162、163、164及び165で算出された t  $\tau_{120}$ 、m t a v e 、 $\Sigma$   $\Delta$  t d w n i 、 $\Sigma$   $\Delta$  P m d w n i  $\Delta$  び T m a v e に基づいて式(21)を用いて変数 x の値が算出される。

なお、上述したように、式(21)はクランク角720°の始点と終点とで吸気圧Pmがほとんど変化していことを条件として成立するため、定常運転時にのみ筒内充填空気量Mciを算出し、クランク角720°の始点と終点とで吸気圧Pmが変動し易い過渡運転時には筒内充填空気量Mciの算出を中止するのが好ましい。ここで、定常運転時とは例えば機関負荷や機関回転数がほぼ一定の運転時を意味し、過渡運転時とは例えば機関負荷や機関回転数が変動する運転時を意味する。

また、上記説明では、吸気弁開閉弁時期が遅角側に設定されて吸気弁が吸気下死点以降にも開弁し、それにより気筒内に吸入された空気が吸気管内へ逆流する場合について本発明が適用されている。しかしながら、本発明は上記場合のみならず、例えば吸気弁開閉弁時期が進角側に設定されて吸気弁が吸気上死点以前から開弁し、それにより吸気弁が開弁されながらも空気が吸気管内へ流入しないような場合にも適用することができる。

なお、本発明について特定の実施形態に基づいて詳述しているが

、当業者であれば本発明の請求の範囲及び思想から逸脱することな く、様々な変更、修正等が可能である。

### 請求の範囲

1. 複数の気筒を備え、スロットル弁から吸気弁までの吸気通路部分内にスロットル弁を介し空気がスロットル弁通過空気量だけ流入し、吸気行程が行われると該吸気通路部分からそれぞれの吸気弁を介し空気が筒内充填空気量だけ流出して各気筒内に充填される内燃機関において、

筒内充填空気量を第1空気量と第2空気量とに分割し、該第1空 気量は、吸気行程が行われることにより生ずるスロットル弁通過空 気量に対する筒内充填空気量の超過分であり、

吸気行程が行われることにより生ずる吸気圧の低下量である吸気 圧低下量を気筒毎に検出する吸気圧低下量検出手段と、

それぞれの吸気圧低下量に基づいて各気筒の第1空気量を算出する第1空気量算出手段と、

スロットル弁通過空気量を検出するスロットル弁通過空気量検出 手段と、スロットル弁通過空気量に基づいて各気筒の第2空気量を 算出する第2空気量算出手段と、

それぞれの第1空気量と第2空気量とを合計することにより各気 筒の筒内充填空気量を算出する筒内充填空気量算出手段と、

各気筒の筒内充填空気量に基づいて機関制御を行う制御手段と、 を具備し、

該第1空気量算出手段は、筒内充填空気量を算出すべき少なくとも二つの気筒の吸気行程が含まれるように設定クランク角範囲を設定し、該設定クランク角範囲内で吸気行程が行われた気筒の吸気圧低下量の合計値を算出し、それぞれの吸気圧低下量と該吸気圧低下量合計値とに基づいて第1空気量を算出する、制御装置。

2. 吸気行程末期に筒内から吸気通路部分への空気の逆流が生ず

るときには前記第2空気量算出手段による第2空気量の算出作用を 禁止する請求項1に記載の内燃機関の制御装置。

3. 複数の気筒と複数の吸気弁とを有する内燃機関の筒内充填空 気量推定装置であって、

各気筒への筒内充填空気量を、基本空気量と、吸気弁が開弁する ことによりスロットル弁通過空気流量を超えて吸気通路部分から気 筒内に流入する超過空気量とに二分割し、

吸気通路部分にスロットル弁を介して流入するスロットル弁通過空気流量と各吸気弁の開弁時間とに基づいて基本空気量を算出する 基本空気量算出手段と、

上記吸気弁の開弁による吸気圧の低下量に基づいて超過空気量を 算出する超過空気量算出手段と、

上記基本空気量と超過空気量とを合計して各気筒への筒内充填空 気量を算出する筒内充填空気量算出手段と、

各気筒の筒内充填空気量に基づいて機関制御を行う制御手段と、 を具備する制御装置において、

上記基本空気量算出手段は、全気筒への平均空気流量がスロットル通過空気流量と等しくなるような仮想的な吸気弁開弁時間を算出し、該仮想的な吸気弁開弁時間を上記吸気弁の開弁時間として用いる、制御装置。

4. 上記基本空気量算出手段は、吸気弁開弁時期付近又は吸気弁閉弁時期付近において上記吸気通路部分への空気の逆流が生ずるときに、上記仮想的な吸気弁開弁時間を上記吸気弁の開弁時間として用いる請求項3に記載の制御装置。

Fig.1

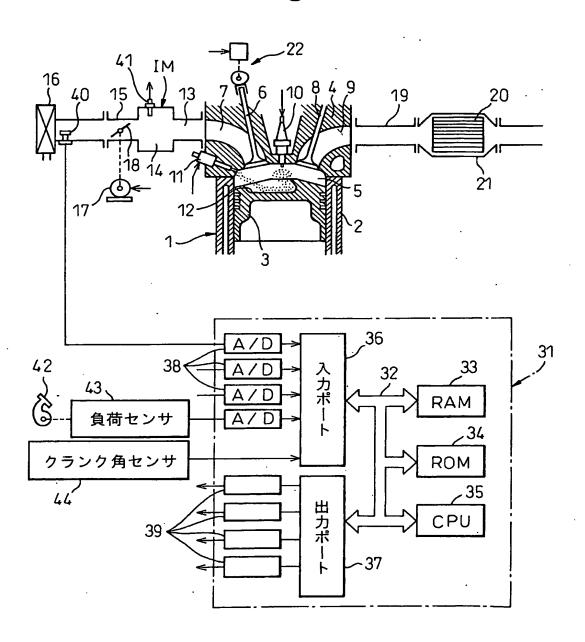


Fig.2

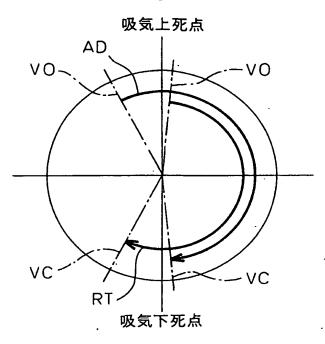
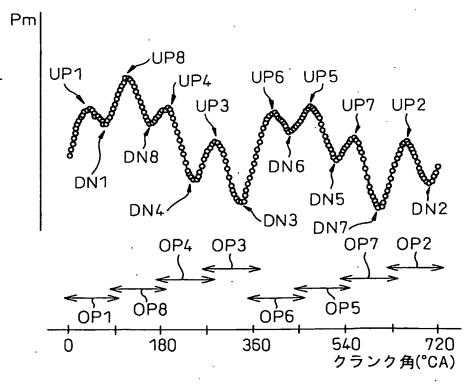


Fig.3



2/13

Fig.4

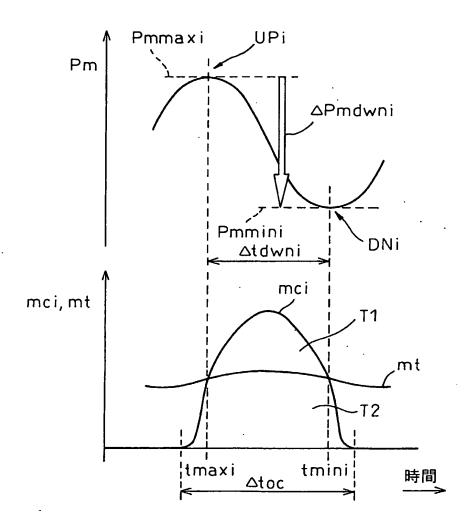
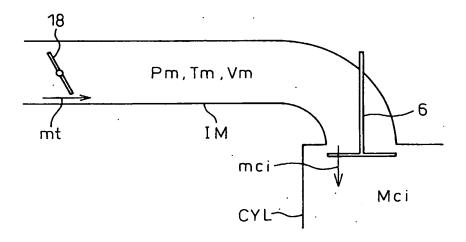
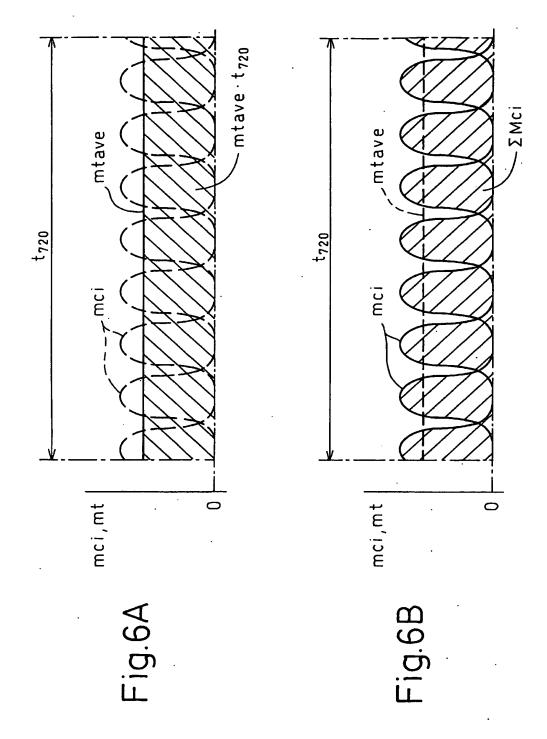


Fig.5





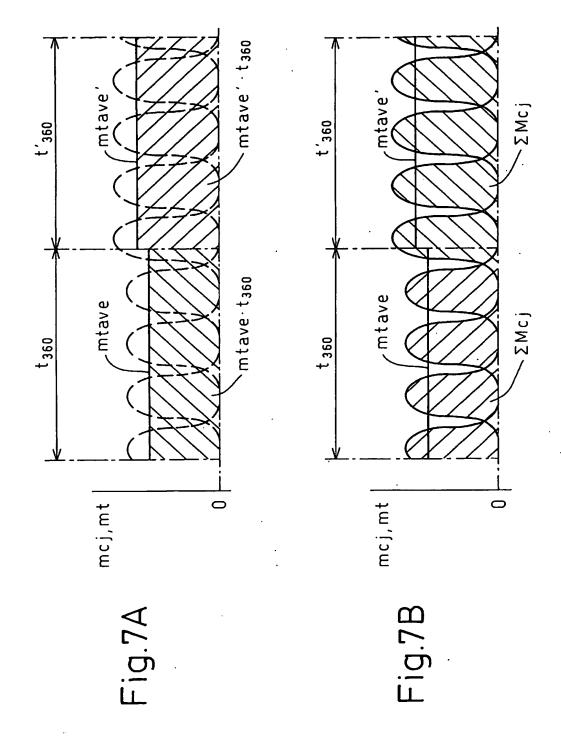


Fig.8

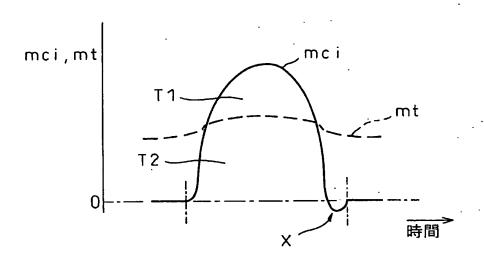


Fig.9

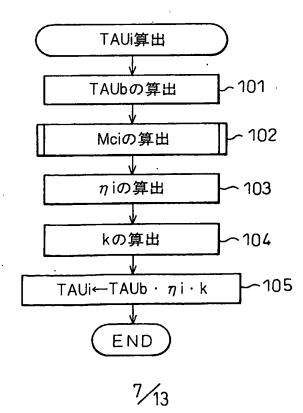


Fig.10

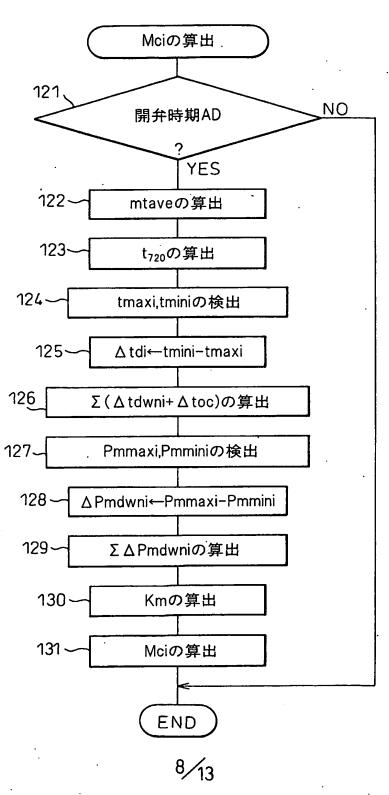
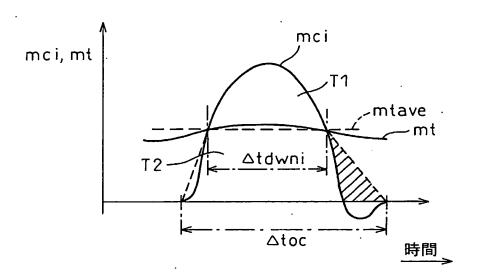
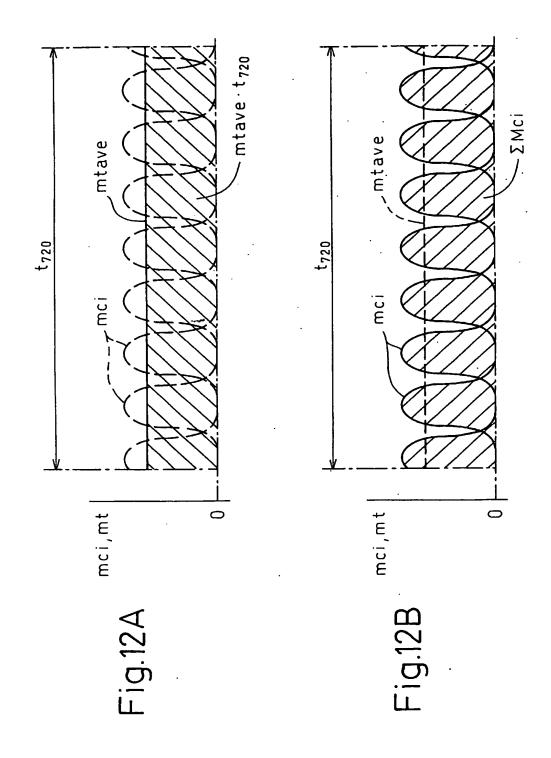


Fig.11





PCT/JP2006/300780

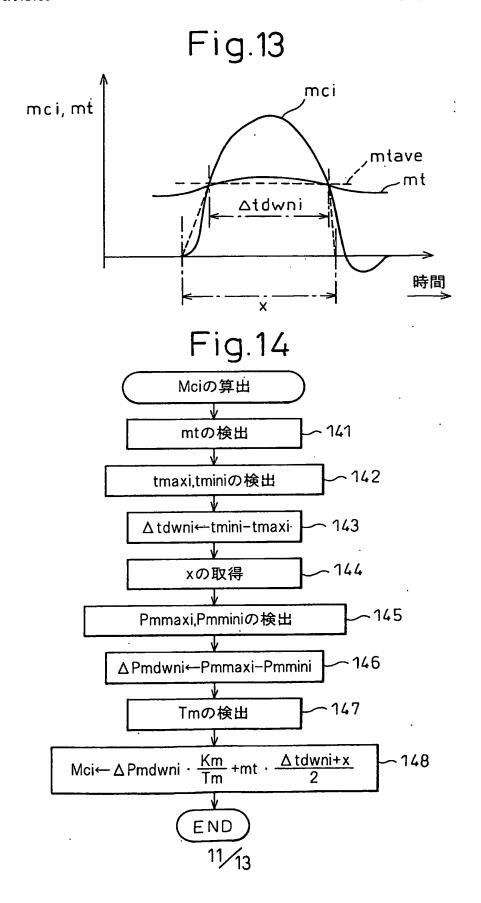
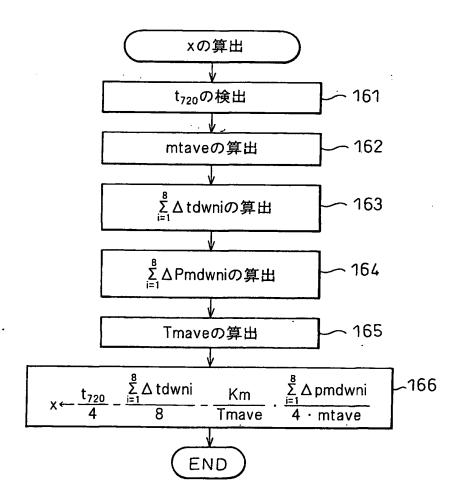


Fig.15



# 符号の説明

- 1…機関本体
- 6 … 吸気弁
- 10…燃料噴射弁
- 18…スロットル弁
- 22…吸気弁駆動装置
- 3 1 ... E C U
- 40…エアフロメータ
- 41…圧力センサ
- I M … 吸気管部分

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP2	006/300/80
	ATION OF SUBJECT MATTER (2006.01), F02D45/00(2006.01)		
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both national	al classification and IPC	
B. FIELDS SE	ARCHED		
	nentation searched (classification system followed by classification system followed by classification (2006.01), FO2D45/00 (2006.01)	assification symbols)	
Documentation s	earched other than minimum documentation to the exte	ent that such documents are included in the	ne fields searched
		tsuyo Shinan Toroku Koho roku Jitsuyo Shinan Koho	1996-2006 1994-2006
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search	terms used)
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-70633 A (Denso Corp. 08 March, 2002 (08.03.02), Full text (Family: none)	),	1-4
A	JP 2001-234798 A (Hitachi, Ltd.), 31 August, 2001 (31.08.01), Full text (Family: none)		1-4
A	JP 2004-116459 A (Toyota Mot 15 April, 2004 (15.04.04), Full text (Family: none)	or Corp.),	1-4
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
Special categories of cited documents:		"T" later document published after the inten	national filing date or priority
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		date and not in conflict with the applicate the principle or theory underlying the inv	on but cited to understand
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date		*X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive	
cited to esta	hich may throw doubts on priority claim(s) or which is blish the publication date of another citation or other	"Y" document of particular relevance; the cla	
special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means		considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		being obvious to a person skilled in the art  "&" document member of the same patent family	
		Date of mailing of the international search report	
01 Febi	ruary, 2006 (01.02.06)	07 February, 2006	(07.02.06)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (April 2005)

#### 国際調査報告

発明の風する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl. F02D41/18 (2006. 01), F02D45/00 (2006. 01)

#### 調査を行った分野 В.

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. F02D41/18(2006.01), F02D45/00(2006.01)

#### 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2006年

日本国実用新案登録公報

1996-2006年

日本国登録実用新案公報

1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Α	JP 2002-70633 A (株式会社デンソー) 2002.03.0 8,全文 (ファミリーなし)	
A	JP 2001-234798 A (株式会社日立製作所) 2001.0 8.31,全文(ファミリーなし)	1 4
A	JP 2004-116459 A (トヨタ自動車株式会社) 2004. 04.15,全文 (ファミリーなし)	1 4

# C欄の続きにも文献が列挙されている。

# 「 パテントファミリーに関する別紙を参照。

#### 引用文献のカテゴリー

- もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に営及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

#### の日の後に公表された文献

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
  - 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
  - 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
  - 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01.02.2006

国際調査報告の発送日

07.02.2006

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区観が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

3 Z 3621

所村 陽一

電話番号 03-3581-1101 内線 3355